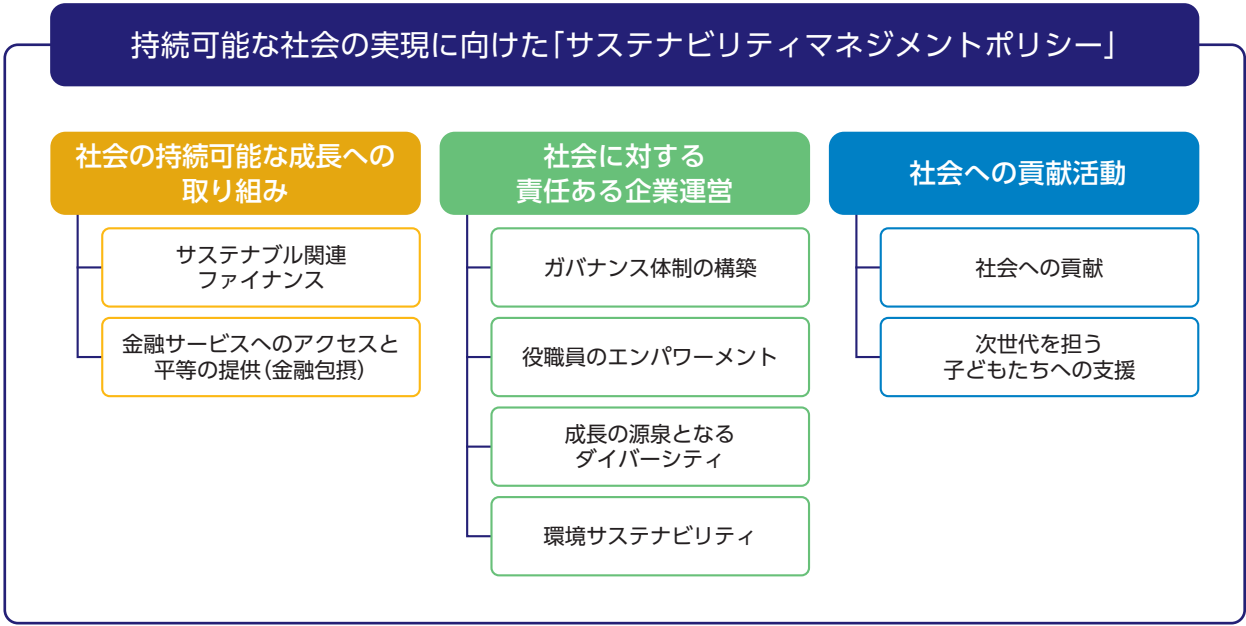


サステナビリティ推進の取り組み

当行は、経営理念に基づき、事業活動や社会貢献活動などにより、社会課題の解決に取り組んでいます。気候変動への対応や金融包摂の推進、地域貢献などを通じて、地域・社会の持続的な発展と環境保全に貢献し、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

サステナビリティマネジメントポリシー — 8つのマテリアリティ —

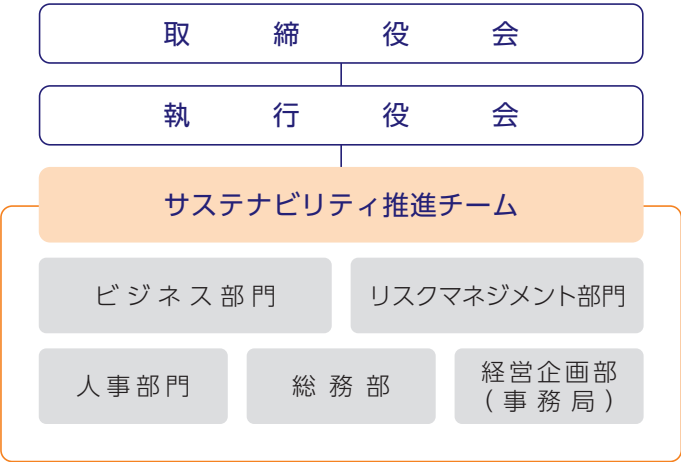
持続可能な社会の実現に貢献するため、2023年1月に「サステナビリティマネジメントポリシー」を策定しました。本ポリシーでは、当行を取り巻く社会課題や事業との関係性を踏まえ、「社会の持続可能な成長への取り組み」「社会に対する責任ある企業運営」「社会への貢献活動」の3つの分野において、当行における8つのマテリアリティを特定しています。



サステナビリティ推進体制

当行では、執行役会でサステナビリティに関する重要事項の確認と協議を行い、取締役会に定期的に報告することとしています。

サステナビリティに関する取り組みについては、経営企画部が全体の企画および運営を担い、取り組み内容に応じてサステナビリティ推進チームの構成部門を中心に、各部門がそれぞれの役割や専門性に応じて推進する体制としています。



マテリアリティ別の主な取り組み

マテリアリティ	主な取り組み	関連ページ
社会の持続可能な成長への取り組み	サステナブル関連ファイナンス 金融仲介機能を通じた、企業・事業者の持続可能な成長の支援 ●ベンチャー企業支援 ●台湾資本の日本子会社への支援	P33～34、P68
	金融サービスへのアクセスと平等の提供(金融包摂) 高齢者、外国人等を含む多様な顧客に対する、金融サービスへのアクセス確保と利便性向上 ●永住権をお持ちでない外国籍のお客さま向け住宅ローン「スター住宅ローン」 ●日本非居住者向けスター不動産投資ローン「東京招福星」 ●リバースモーゲージ「充実人生」 ●在留外国人専用インターネット支店「ORANGEPORT支店」 ●在留外国人への来日直後の口座開設に対応	P31～32
社会に対する責任ある企業運営	ガバナンス体制の構築 健全な事業運営の基盤となるコーポレートガバナンス、法令遵守およびリスク管理体制の整備 ●ガバナンス、法令遵守およびリスク管理体制の継続的な運用 ●各部門の連携によるガバナンス体制の維持	P39、P53～62
	役職員のエンパワメント 人材を重要な経営資本と捉え、役職員の自律的なキャリア構築と能力発揮を支える職場環境の整備 ●自律的なキャリア構築や能力発揮を支援する仕組み・機会の整備 ●デジタル分野を含む業務遂行力向上に向けた人材育成 ●良好な職場コミュニケーションを促進する職場づくり	P44～52
	成長の源泉となるダイバーシティ 多様な人材の活躍を通じた、新たな価値創造および組織の持続的な成長 ●MVV (Mission・Vision・Values) の浸透 ●グローバル人材および女性の活躍推進	P45～52
	環境サステナビリティ 「環境サステナビリティ」を軸に、事業活動全体を通じた環境負荷低減および気候変動への対応 ●TCFD提言への対応 ●環境負荷低減に配慮したオフィス運営	P41～42
社会への貢献活動	社会への貢献 お客さま、地域社会とともに発展していくための社会貢献活動 ●外国人留学生サポート ●地域清掃活動	P43～44
	次世代を担う子どもたちへの支援 次世代を担う若者や子どもたちが、将来に希望を持ち、自立した人生を歩めるようにするための支援 ●金融教育プログラム「お金のスタートレーニング」 ●子ども食堂への活動資金支援 ●「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」	P43～44

環境サステナビリティへの取り組み

▶ 気候変動への取り組み(TCFD提言への対応)

当行では、サステナビリティに関する課題を、事業活動に関連する重要な社会的要請として捉えています。気候変動に関する外部動向や要請を踏まえ、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言を参考に、気候関連情報の整理および開示を行っています。

○ ガバナンス

気候変動は、サステナビリティの課題の一つとして位置付け、担当執行役の関与のもと、対応方針の検討および推進に取り組んでいます。

○ 戦略

■ リスクと機会

気候変動が事業環境に影響を及ぼす可能性があることから、現行の事業内容を踏まえ、定性的な観点でリスクおよび機会の整理を行っています。現時点では、TCFD提言を参考に、移行リスクおよび物理的リスクに加え、サービス・商品や資源効率等に関する機会について把握・整理しています。

移行リスク	信用リスク	気候変動に関する各種規制の強化等により、与信先の事業環境や収益性に影響が生じ、信用力の低下を通じて損失が発生するリスク
	レピュテーションリスク	環境に悪影響を及ぼす事業者やプロジェクトに対する融資等により、当行の評判が悪化するリスク
物理的リスク	信用リスク	台風・洪水等の自然災害の発生により、与信先拠点等の被災を通じて事業環境や収益性に影響が生じ、または当行担保不動産に影響が及ぶことで、損失が発生するリスク
	オペレーショナルリスク	台風・洪水等の自然災害の発生により、当行拠点等が被災し、事業継続に影響を与えるリスク
機会	サービス・商品	気候変動等に対する資金需要の増加
	資源効率性	ペーパーレス化や省エネルギー施策、環境配慮型製品の導入等による資源利用の効率化およびコスト削減
	レピュテーション	気候関連問題への適切な対応や積極的な開示による各ステークホルダーからの評価の向上

○ リスク管理

気候変動に関連するリスクは、当行の事業活動や財務状況に影響を及ぼす可能性があることを認識し、当該リスクによる影響を把握・分析するとともに、適切な管理体制の構築に努めていきます。

また、社会の持続可能な成長への取り組みとして、環境や社会に影響を与える可能性のある投融資への対応方針を制定し、管理・モニタリングしています。

具体的には、環境や社会への影響が大きい企業や事業をあらかじめ区分し、「投融資を行わない」、「慎重に判断する」、または「全体の金額を抑える」といったルールを設けることで、リスクを管理しています。

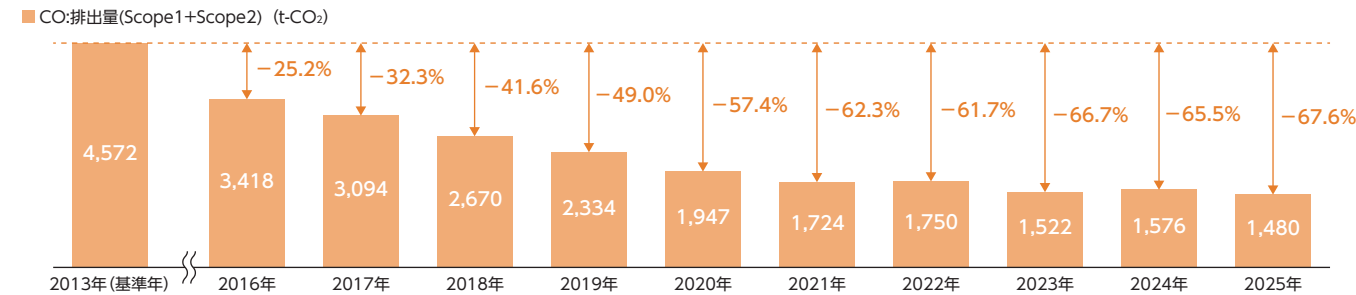
○ 指標と目標

経団連カーボンニュートラル行動計画(銀行業界)に基づき、Scope1・2のCO₂排出量について、2030年度に2013年度比51%削減を目標としています。2025年度時点では67.6%削減となっており、2030年度目標に対して現時点では十分な削減水準を確保しています。今後も再生可能エネルギーの活用、設備更新、業務プロセスの効率化等を通じて、排出量の維持・さらなる削減に取り組んでいきます。

Scope1・2の排出量については、環境省のガイドラインに基づき算定し、2025年の排出量データについては、ISO14064-3^{*1}に準拠した第三者検証を受けています。

一方、Scope3については、現時点では算定対象としていませんが、一部の排出源(カテゴリ1、5^{*2})は、社内管理の一環として排出量の把握を行っており、当該排出量についても第三者検証を受けています。

※1 ISO14064-3 GHG排出量の検証に関する国際規格
※2 カテゴリ1: 購入した製品・サービス(上水道使用分のみ)
カテゴリ5: 廃棄物



※ 2024年から暦年(1月～12月)ベースで、子会社を含めた電力使用量に基づき算出しています。一方、2023年以前は会計年度(4月～翌年3月)ベースで、当行の本部および営業店のみを対象としています。

▶ 環境負荷低減に配慮したオフィス運営

当行は、持続可能な社会の実現に向け、オフィス運営においても環境負荷の低減を重要な課題と位置付け、エネルギー消費の抑制と資源の有効活用に取り組んでいます。本部および営業店におけるさまざまな取り組みを通じて、環境負荷低減に配慮したオフィス運営の実現を目指しています。

■ 本部における持続可能なオフィス運営と環境負荷低減の取り組み

オフィスのリニューアルを進め、業務効率化と環境性能の向上の両立に取り組んでいます。照明・空調は高効率機器への更新を進めるとともに、執務環境の利用状況に応じたレイアウト最適化により、快適性を維持しつつエネルギー消費を抑制しています。

来客エリアでは、カーペットを更新し、耐久性・メンテナンス性に配慮した内装材を採用することで、資源使用量の低減と品位ある空間づくりを推進しています。

食堂では、環境配慮型の委託会社を採用し、食品残渣の堆肥化とその堆肥で栽培した米の提供など、資源循環に配慮した取り組みを進めています。



■ 営業店における環境配慮型オフィスづくり

オフィス改修や設備更新の機会に環境配慮型の内装材や高効率機器の導入を段階的に進めています。各拠点の特性や利用状況を踏まえながら、環境負荷低減につながる取り組みを継続しています。

社会への貢献活動

企業としての社会的責任を果たすことを通じて、お客さまや地域社会とともに持続的な成長を目指しています。当行の社会への貢献活動は、「サステナビリティマネジメントポリシー」に基づき、「社会への貢献」と「次世代を担う子どもたちへの支援」を2つの柱としています。

▶ 社会への貢献

○ 外国人留学生サポート

外国人留学生を対象に、2024年から、日本における働き方や金融業界への理解促進を目的とした支援を実施しています。留学生支援に取り組むNPO団体や大学と連携し、キャリア支援イベント等を通じて、外国人留学生の日本社会や日本企業への理解を深めるとともに、将来のキャリアを具体的に描く機会を提供しています。2025年は、こうした取り組みを計5回実施し、延べ114人が参加しました。



NPO法人国際留学生協会とのイベント



東京都立大学での外国人留学生向けキャリアガイダンス

○ 地域清掃活動

地域社会への貢献と若手行員の成長を目的として、本店のある溜池山王駅周辺で清掃活動を定期的に実施しています。新入行員が主体となって企画・運営を担うことで、社会貢献に対する理解を深めるとともに、その意識の醸成につなげています。2025年は、延べ187人が参加しました。



▶ 次世代を担う子どもたちへの支援

○ 金融教育プログラム「お金のスタートレーニング」

子どもや若者への金融教育は、将来の自立を支え、貧困の連鎖を防ぐ重要な取り組みであると認識しています。社会的な支援を必要とする子どもや家庭を主な対象に、NPO団体等と連携し、2016年から金融教育プログラム「お金のスタートレーニング」を実施しています。2025年は、延べ418人が受講しました。



○ 子ども食堂への活動資金支援

子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりへの貢献を目的として、2019年から子ども食堂の活動を継続的に支援しています。活動資金の寄付にあたっては用途を限定せず、各団体の活動に関連するものであれば幅広くご活用いただける運用としています。あわせて、2025年12月には、支援先である子ども食堂9団体(11拠点)に対し、非常食5,850食を寄贈しました。

